

## 改めよ 市長の公用車利用

結城 繁 議員

問 公用車利用の公用と私用の分け方は。

秘書課長 公用と判断した場合に使用している。

問 市長公用車は、すべて公務で使っているのか。

秘書課長 そのとおり。

問 市長公用車の運転日誌を見ると、休日、早朝、夜遅くまで使用されているが、運転手の時間外は。

財政部次長 市長車だけでは無いが、21年度で1500時間となっている。

問 市長はマニフェストで公用車利用を純粋な公務に限定すると言っている。

お金の無い中で時間外勤務手当を使うなら、タクシー券を使うことが市のリーダーたる者だと思いが。

総務部長 市長の行動は、一日24時間、365日、基本的に公務である。

市長 運転手の時間外について、圧縮するために工夫はできないのかという話であれば、真剣に考えたい。

## 住民参加で 地域福祉計画

遠山智恵子 議員

問 憲法を暮らしに生かす。これが行政の役割の大きい部分である。

地域福祉計画策定の背景を伺う。

健康福祉部長 社会福祉法で定めることになっている。

問 計画策定は何のため。

答 取手市で安心して暮らせる市の施策をつくることを目的としている。

問 策定委員に市民を入れたから住民参加ではなく、地域に出て行き、問題点や要望など把握した地域密着型の計画にすべきでは。

答 お休み処事業などで、先行して地域に出ている。

問 計画の見直しは、どのように考えていくのか。

答 計画としては5年間ある。大きな時代や物の考え方の変化があった場合は、見直す考えはある。

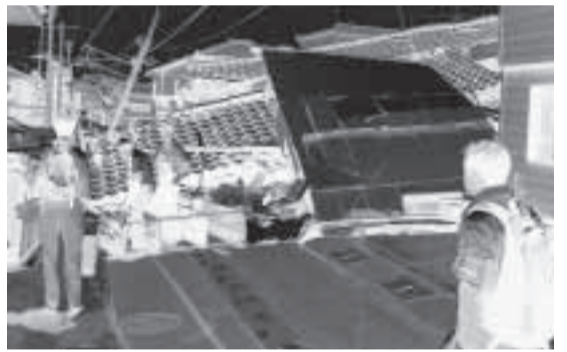
問 計画策定後、活動拠点となる拠点センターを、小学校や公民館単位でつくるべきではないか。

答 法律上は、生活圏域に設置するようになっていく。策定委員会の中で検討する。

## どのように？ 住宅耐震化率UP

野口利枝子 議員

問 取手市の住宅耐震化率は74.4%である。市は、平成27年度末までに耐震化率を90%にするという目標を掲げているが、どのよう



新潟中越地震

に進めていくのか。

建設部長 耐震診断及び委託設計費・工事費の補助により近づけていきたい。

問 震災で家屋が倒壊した場合は、ほとんど公費で解体している。先行投資という立場で耐震化に積極的に取り組むべきと考えるが。

答 財政的な問題がある。

問 自動販売機の設置について、公道へのみ出しについて調査しているか。

答 交通安全上、問題のあるものについては、調査していきたい。

問 各施設の避難訓練の実施状況を把握しているか。

消防長 避難訓練を実施する施設は市内に535施設あるが、280施設は実施していない。

問 実施をしていない施設に、訓練実施の呼び掛けを。

答 早急にするよう強く指導をしていきたい。

## 発生してないか： 児童虐待

小嶋吉浩 議員

1 市内で、児童虐待が原因で死亡や重傷を負った事例は発生しているか。

2 児童虐待の予防措置や仕組みはどういうものがあるか。踏み込んだ取り組みが必要ではないか。

3 乳幼児健診を未受診の家庭は、虐待の恐れがあると考えなければならぬ。

4 児童虐待防止のためにできることを、広報とりで等を通じて市民に知らせる必要があるのではないか。

健康福祉部長 1 21年度は市内で34件の児童虐待があった。そのうち2件で一時的保護を行った。

2 保健センターで父親・母親教室、新生児の全戸訪問などを行っている。また、子育て支援センターの役割が大きくなると思う。相談事業もどういった形がいいのか研究したい。

3 未受診者には受診を促し、それでも受診しない場合は訪問している。

4 11月は、児童虐待防止推進月間である。広報に、虐待防止キャンペーンや、いばらき虐待ホットラインの活用について重点的に載せたい。

## 11月は児童虐待防止推進月間です！



(オレンジリボン子ども虐待防止のシンボルマークです)

- いばらき虐待ホットライン (24時間対応)  
(電話) 0293-22-0293
- 子どもホットライン  
(電話) 029-221-8181
- 教育・子育て電話相談  
(電話) 029-225-7830

・ちょっと待った！お子様に手を出す前に、相談してください！  
 ・児童虐待は見つけにくいものです。地域ぐるみで早期発見、早期解決が望めます。児童虐待を発見した場合や虐待かもしれないと疑いを持った場合は、上記連絡先にお電話願います。なお、目の前での暴力など、緊急を要する場合は、警察(110番)に通報願います。  
 ・相談(通報)者の秘密は法律によって守られます。

## どうなってる？ 入札制度

小泉眞理子 議員

問 民事再生中・会社更生法適用中の会社に再審査に関する規定が加えられたが、提出書類に国が求める書類を含めない理由は。

副市長 国からの通知書を代わりとした。

問 書類だけでなく、ヒアリングを行ったほうが具体的に判定できるのでは。

財政部長 再申請は、再生手続きから五、六カ月を経過しているため実施しない。

問 低入札価格の場合、取引先の金融機関などに調査を入れ、市の受けるリスクを少なくすべきと思うが。

財政部次長 経営事項結果に基づき判定できるので、それで足りると考えている。

問 低入札価格における市の監視について。

答 調査マニュアルに基づいて行っている。

問 具体的には。

答 公共施設整備課長 現場では材料確認、定例会議、搬入検査を行っている。品質的には問題ない。

問 国の文書では、下請けにシワ寄せが行かないよう監視すると書かれているが。

答 製品のものは管理するが、賃金の支払いは立ち入れない。